



金融経済教育の必要性

先日、金融経済教育に関するシンポジウムに参加させてもらう機会があった。基調講演を行った後、パネル討論となり、他のパネリストの方々に交じって私も議論に加わった。土曜日にもかかわらず、フロアには、教育機関の関係者、保護者の方を中心に多くの方が参加されていた。

2022 年の調査によれば、沖縄は金融リテラシーに関する「正誤問題」の正答率が全国で最下位。金融リテラシーとは、お金に関する知識・判断力のこと。金融リテラシーが高いと、金融トラブルに巻き込まれにくかったり、資産運用や借り入れの際に他の商品と比較するなど望ましい金融行動をとる人の割合が多かったりするという。

金融リテラシーを高めることの重要性についてはかねてより認識されていたが、キャッシュレス決済の進展、成年年齢の 18 歳への引き下げ、持続可能な開発目標（SDGs）に向けた取り組みなど、社会経済情勢が大きく変化する中で、重要性はさらに高まっている。「人生 100 年時代」とも言われる中、金融知識を正しく身に着け判断に必要な情報を自ら収集して、お金と付き合っていくことが、今まで以上に広く求められるようになったというわけだ。

沖縄では、家庭で金融教育を受けた人の割合は 1 割強に止まる一方、学校での金融経済教育に期待する声は 7 割を超える。こうしたデータも踏まえ、シンポジウムでは、金融経済教育の現状や今後の課題などについて、教育と貧困の問題、教える側の負担を含めてさまざまな意見が出た。同時に、県内の関係者がこれまで以上に連携し、金融経済教育を強化すべきだという点では、パネリスト間でおおむねコンセンサスが得られていたように思う。

最後に少しご紹介。13 年に設立された金融経済教育推進会議では、「マネビタ」という金融リテラシーに関する e ラーニング講座を開講している。私も動画などをいくつか見てみたが、無料で基礎から金融の知識が得られるのでぜひ見てみてほしい。「マネビタ」と検索してもらえればサイトに行きつくはずだ。

(2023 年 12 月 10 日掲載) 日本銀行那覇支店長 小島 亮太

<https://www.okinawatimes.co.jp/category/FromTheOfficeWindow>

<沖縄タイムスのホームページへリンクします。>